



会社名 株式会社アパールデータ 店頭登録銘柄
 コード番号 6918
 本店所在地 東京都町田市旭町一丁目25番10号
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー
 氏名 大関 拓夫 TEL(042)732-1000
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 -

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	2,135	(6.2)	17	(-)	48	(-)
10年9月中間期	2,009	(37.4)	86	(-)	67	(-)
11年3月期	3,674		271		250	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	26	(-)	3	34	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	145	(-)	17	1	
11年3月期	300		35	76	

(注)
 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 8,064,542株
 10年9月中間期 8,548,684株
 11年3月期 8,394,865株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
11年9月中間期	—	—	—
10年9月中間期	—	—	—
11年3月期	—	—	6円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	6,172	5,459	88.4	677 03
10年9月中間期	6,506	5,865	90.1	690 77
11年3月期	6,089	5,535	90.9	686 36

(注)
 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 8,064,542株(額面株式1単位の株式数1,000株)
 10年9月中間期 8,490,542株
 11年3月期 8,064,542株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 252百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	4,400	140	60	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 7円44銭

当中間期及び通期の業績概況

1. 当中間期の業績概要

当上半期のわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策等が顕在化するなか、底堅い個人消費と金融システム不安の後退により景気は緩やかな回復基調をたどってはおりますが、企業のリストラによる設備投資の減少や高水準の完全失業率、夏場以降の円高の進行による企業収益の圧迫等により、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

当社をとりまく半導体製造装置業界におきましては、半導体市況の好転をうけ、半導体関連機器市場は期央から回復基調に転じ大手半導体メーカーにおいては設備投資への回復傾向が見られ、そのため当社におきましても半導体製造装置の受注は昨年度に比して、徐々に増加いたしました。

このような状況下で、当社は昨年度末に実施いたしました事業部制廃止による事業所機能の集約、希望退職による人員削減等の固定費抑制等、経営体制及び技術開発力の強化等の効果が徐々に現れはじめました。

この結果、売上高 2,135 百万円(前年同期比 6.2%増)、経常利益 48 百万円(前年同期 経常損失 67 百万円)、中間純損失 26 百万円(前年同期 145 百万円)となりました。

2. 通期の業績予想

当下半期の見通しにつきましては、国内経済に幾分明るさは見えているものの、なお民間設備投資の低迷が続いており、景気の急速な回復は期待できず、また為替相場の動向も懸念されるなど当社を取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような状況下において、当社といたしましては、今後も関連が深い半導体製造装置関連業界の動向に注目し、また 情報通信、画像処理分野における事業拡大並びに収益力の安定を図るために経営資源の重点投入を行い、引続き企業体質の変革と業績の向上を目指して一層の努力をしてまいります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	345,381		417,096		345,275	
受取手形	373,027		347,805		377,204	
売掛金	530,326		670,450		565,621	
有価証券	647,551		334,263		711,911	
たな卸資産	954,256		899,139		821,925	
未収入金	613,858		620,895		345,810	
その他	139,912		16,760		2,261	
貸倒引当金	9,650		8,080		8,180	
流動資産合計	(3,594,664)	55.2	(3,298,332)	53.4	(3,161,830)	51.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	733,843		690,197		711,227	
土地	1,274,398		1,274,398		1,274,398	
その他	163,353		135,995		147,533	
有形固定資産合計	(2,171,594)	33.4	(2,100,591)	34.0	(2,133,159)	35.0
無形固定資産	(3,487)	0.1	(28,850)	0.5	(3,487)	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	496,275		581,769		577,756	
その他	241,706		164,148		213,341	
貸倒引当金	1,258		1,176		7	
投資その他の資産合計	(736,723)	11.3	(744,741)	12.1	(791,091)	13.0
固定資産合計	(2,911,806)	44.8	(2,874,183)	46.6	(2,927,738)	48.1
資産合計	6,506,470	100.0	6,172,516	100.0	6,089,569	100.0

(注)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	613,397 千円	615,266 千円	587,813 千円
2.自己株式	9,864 株 13,950 千円	264 株 142 千円	10,364 株 4,871 千円
3.自己株式消却			
消却株式数	74,000 株	- 株	500,000 株
株式の取得価額の総額	26,913 千円	- 千円	201,911 千円

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	223,508		242,814		114,473	
買掛金	164,636		295,557		252,261	
短期借入金	65,000		11,250		15,000	
未払法人税等	2,244		2,290		25,326	
賞与引当金	103,500		86,700		77,300	
その他	71,318		56,582		43,105	
流動負債合計(630,206)	9.7	(695,194)	11.3	(527,466)	8.7
固定負債						
長期借入金	11,250		-		3,750	
長期未払金	-		17,353		23,138	
固定負債合計(11,250)	0.2	(17,353)	0.3	(26,888)	0.4
負債合計	641,456	9.9	712,548	11.6	554,355	9.1
(資本の部)		%		%		%
資本金	2,354,094	36.2	2,354,094	38.1	2,354,094	38.7
資本準備金	2,619,940	40.2	2,444,942	39.6	2,444,942	40.1
利益準備金	65,228	1.0	70,060	1.1	65,228	1.1
その他の剰余金						
任意積立金	600,000		600,000		600,000	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	225,749		9,131		70,947	
その他の剰余金合計(825,749)	12.7	(590,868)	9.6	(670,947)	11.0
資本合計	5,865,013	90.1	5,459,967	88.4	5,535,213	90.9
負債・資本合計	6,506,470	100.0	6,172,516	100.0	6,089,569	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,009,826	100.0	2,135,069	100.0	3,674,539	100.0
売上原価	1,492,688	74.3	1,608,786	75.4	2,803,333	76.3
売上総利益	517,138	25.7	526,282	24.6	871,206	23.7
販売費及び一般管理費	603,964	30.0	509,049	23.8	1,142,242	31.1
営業利益 又は営業損失()	86,825	4.3	17,232	0.8	271,036	7.4
営業外収益	23,766		32,317		39,493	
営業外費用	4,374		559		19,125	
経常利益 又は経常損失()	67,433	3.3	48,991	2.3	250,667	6.8
特別利益	11,360		-		23,812	
特別損失	85,493		73,622		44,188	
税引前中間(当期)純損失	141,567	7.0	24,631	1.2	271,043	7.4
法人税及び住民税	3,828	0.2	-		-	
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税、住民税及び事業 税	-		2,290	0.1	6,118	0.2
	-		-		23,036	0.6
中間(当期)純損失	145,395	7.2	26,921	1.3	300,197	8.2
前期繰越利益	371,145		17,790		371,145	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	225,749		9,131		70,947	

(注) 特別損益の主な内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金戻入額	11,360 千円	- 千円	12,833 千円
前期損益修正益	- 千円	- 千円	10,979 千円
投資有価証券評価損	85,493 千円	- 千円	- 千円
固定資産除却損	- 千円	1,692 千円	4,012 千円
役員退職慰労金	- 千円	71,930 千円	- 千円
退職特別加算金	- 千円	- 千円	40,175 千円

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

前中間会計期間
(自平成10年4月1日)
(至平成10年9月30日)

当中間会計期間
(自平成11年4月1日)
(至平成11年9月30日)

前事業年度
(自平成10年4月1日)
(至平成11年3月31日)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	前中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	前期末 残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定 資産その他	149,694	74,420	75,274	有形固定 資産その他	120,309	56,397	63,911	有形固定 資産その他	137,570	60,797	76,772
投資その他の 資産その他	19,431	3,897	15,534	無形固定資産	19,431	8,034	11,396	投資その他の 資産その他	19,431	5,965	13,465
合計	169,125	78,317	90,808	合計	139,740	64,432	75,308	合計	157,001	66,763	90,238

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

1年以内	30,536千円	23,918千円	27,293千円
1年超	63,315千円	53,899千円	65,756千円
合計	93,851千円	77,818千円	93,050千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	19,000千円	支払リース料	16,494千円	支払リース料	38,115千円
減価償却費相当額	17,174千円	減価償却費相当額	14,930千円	減価償却費相当額	34,478千円
支払利息相当額	1,564千円	支払利息相当額	1,254千円	支払利息相当額	3,098千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

当中間会計期間末の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間に基づいて按分しております。

(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対応する税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品・製品.....先入先出法による原価法

(2) 原材料.....月次総平均法による原価法

(3) 仕掛品.....個別法による原価法

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法

3. たな卸資産以外で原価基準以外の評価基準を採用している場合の資産の評価基準

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法によっております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税の規定による定額法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

部門別売上高明細

(単位：千円)

期別 区分 品目	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前年同 期 増減額 (印減)	前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
自 社 製 品		%		%			%
組込みモジュール	405,428	20.2	430,389	20.2	24,961	766,180	20.9
画像処理モジュール	22,854	1.1	52,317	2.4	29,462	37,421	1.0
計測通信機器	(1,437)	(0.1)	(1,567)	(0.1)	(129)	(3,489)	(0.1)
小計	63,104	3.2	34,404	1.6	28,699	118,879	3.2
	(1,437)	(0.1)	(1,567)	(0.1)	(129)	(3,489)	(0.1)
	491,387	24.5	517,111	24.2	25,724	922,480	25.1
受 注 製 品							
半導体製造装置関連	957,728	47.6	1,182,570	55.4	224,842	1,637,425	44.6
産業用制御機器	294,882	14.7	189,646	8.9	105,235	515,785	14.0
計測機器	154,617	7.7	167,066	7.8	12,449	267,911	7.3
小計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,407,227	70.0	1,539,283	72.1	132,056	2,421,123	65.9
商 品							
自社製品関連商品	(345)	(0.0)	(-)	(0.0)	(345)	(345)	(0.0)
	111,212	5.5	78,673	3.7	32,538	330,935	9.0
合 計	(1,782)	(0.1)	(1,567)	(0.1)	(215)	(3,834)	(0.1)
	2,009,826	100.0	2,135,069	100.0	125,242	3,674,539	100.0

- (注) 1. 当中間期より自社製品及び受注製品の内訳の集計区分を変更し、前中間期及び前期実績を新区分に置き換えて対比しております。
 なお、前期まで自社製品として取扱っておりました一部の製品につきましては、当期より受注製品として取扱っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内書)は輸出高及び輸出割合であります。

部門別受注状況明細

(単位：千円)

期別 区分 品目	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置関連	700,001	417,958	1,529,838	817,016	1,431,488	469,748
産業用制御機器	208,880	86,663	231,511	114,586	415,841	72,721
計測機器	110,995	70,049	193,332	82,062	210,036	55,796
合 計	1,019,876	574,670	1,954,681	1,013,664	2,057,365	598,265

- (注) 1. 当中間期より自社製品及び受注製品の内訳の集計区分を変更し、前中間期及び前期実績を新区分に置き換えて対比しております。
 なお、前期まで自社製品として取扱っておりました一部の製品につきましては、当期より受注製品として取扱っております。
2. 受注金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等関係

(単位：千円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	45,016	26,870	18,146	142	204	62	37,511	42,679	5,168
債 券	31,973	32,700	726	32,296	33,758	1,461	32,296	33,665	1,368
そ の 他	60,600	30,279	30,321	70,679	64,494	6,184	130,670	108,255	22,414
小 計	137,590	89,849	47,741	103,118	98,457	4,660	200,478	184,600	15,877
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	312,815	316,953	4,137	398,309	655,341	257,031	394,296	466,496	72,199
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	312,815	316,953	4,137	398,309	655,341	257,031	394,296	466,496	72,199
合 計	450,406	406,802	43,603	501,427	753,798	252,370	594,774	651,096	56,321

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	10,794千円	62千円	-千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
流 動 資 産			
マネー・マネージメント・ファンド	360,437	130,817	411,227
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,023	100,327	100,205
残存償還期間が一年内の非上場の内国債券	99,500	-	-
固 定 資 産			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	183,460	183,460	183,460

2. デリバティブ取引関係

当社はデリバティブ取引は、全く行なっておりませんので該当事項はありません。